

平成 28 年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携分科会 提出資料

◎議案事項

- 議案第 135 号 平成 28 年度三重県一般会計補正予算 (第 4 号) 1
- 議案第 175 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案 3

◎所管事項

- 1 平成 29 年度当初予算要求状況 (総務部関係分) について 5

平成 28 年 12 月 14 日
総 務 部

◎議案事項

議案第135号

平成28年度三重県一般会計補正予算（第4号）

（県税収入補正予算について）

平成28年度県税収入については、今回の補正予算において、59億6,500万円を減額し、補正後の県税収入額は、2,434億8,500万円となっています。

減額の要因は、地方消費税が原油価格等の低迷に伴い四日市港の輸入額が減少したため、貨物割を減額することとなり58億2,500万円、個人県民税のうち、均等割・所得割が個人所得の減により6億500万円、配当割が配当額の減により3億9,100万円、県民税利子割が利率の低迷により3億5,500万円を減額する必要があります。

一方、増額をする税目としては、法人二税では法人事業税の税率引き上げの影響や決算が好調なことにより5億2,500万円、不動産取得税が工場、店舗等の着工が増えたことにより3億5,600万円、産業廃棄物税が搬入量の増により3億3,300万円が、それぞれ増収になると見込んでいます。

（単位：百万円、％）

区分 税目	当初 (補正前) 予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 予算額 (C)	対補正前 比(%) (C)/(A)	前年度 決算比 %	増減理由
個人県民税計	69,480	△996	68,484	98.6	96.6	均等割・所得割 △605百万円 配当割 △391百万円
法人県民税	7,574	399	7,973	105.3	89.1	3月決算法人の好調による増
県民税利子割	945	△355	590	62.4	62.9	マイナス金利の影響
法人事業税	52,056	126	52,182	100.2	117.1	税率引き上げの平年化
地方消費税	58,762	△5,825	52,937	90.1	87.4	譲渡割：概ね当初どおり 貨物割：原油価格の下落の継続
不動産取得税	3,747	356	4,103	109.5	104.4	工場、店舗等の着工床面積の増加
産業廃棄物税	198	330	528	266.7	178.4	搬入の増加
その他の税	56,688	0	56,688	100.0	98.9	
県税計	249,450	△5,965	243,485	97.6	98.4	

法人二税	59,630	525	60,155	100.9	112.4	
------	--------	-----	--------	-------	-------	--

議案第 175 号

職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する平成 28 年 10 月 14 日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、一般職に属する職員の勤勉手当の支給割合の改正等を行うものです。

2 改正内容

(1) 期末・勤勉手当の支給割合の改正

① 一般職に属する職員の勤勉手当について、年間の支給割合を次のとおり改めます。

ア 危機管理統括監 100 分の 185 (現行 100 分の 175)

イ 特定管理職員 (次長級以上) 100 分の 210 (現行 100 分の 200)

ウ ア及びイ以外の職員 100 分の 170 (現行 100 分の 160)

② 一般職の任期付研究員及び一般職の任期付職員の期末手当について、年間支給割合を 100 分の 325 (現行 100 分の 315) に改めます。

(2) 初任給調整手当の改定

医師・歯科医師に支給される手当月額の上限を 368,000 円 (現行 367,600 円) に改めます。

3 実施期日

(1) 期末・勤勉手当の支給割合の改正については、公布の日から施行し、平成 28 年 12 月 1 日から適用します。

(2) 初任給調整手当の改定については、公布の日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用します。

◎所管事項

1 平成29年度当初予算要求状況（総務部関係分）について

1 施策別予算要求状況

(単位：千円)

施策番号	施策名	平成29年度 要求額	平成28年度 当初予算額	増減額
152	廃棄物総合対策の推進	11,504	12,087	△583
	小計	11,504	12,087	△583
211	人権が尊重される社会づくり	3,654	3,613	41
	小計	3,654	3,613	41
行政運営2	行財政改革の推進による 県行政の自立運営	781,942	716,668	65,274
行政運営3	行財政改革の推進による 県財政の的確な運営	98,435,010	107,279,675	△8,844,665
	小計	99,216,952	107,996,343	△8,779,391

行政委員会	行政委員会の事務	497	577	△80
	小計	497	577	△80

その他	人件費	6,712,219	6,721,233	△9,014
	公債費（一般会計）	121,177,203	119,671,921	1,505,282
	公債費（県債管理特別会計）	(176,279,996) 115,779,996	(143,733,070) 117,016,070	(32,546,926) △1,236,074
	交際費、予備費	50,137	50,137	0
	小計	(304,219,555) 243,719,555	(270,176,361) 243,459,361	(34,043,194) 260,194

合計		(403,452,162) 342,952,162	(378,188,981) 351,471,981	(25,263,181) △8,519,819
----	--	------------------------------	------------------------------	----------------------------

会計別内訳	一般会計	221,454,382	231,656,684	△10,202,302
	県債管理特別会計	(181,997,780) 121,497,780	(146,532,297) 119,815,297	(35,465,483) 1,682,483

(注) () 内は、借換債発行分を含めた額です。

2 主な事業

行政運営 2 行財政改革の推進による県行政の自立運営

行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(28) 4,180千円 → (29) 3,702千円

事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組みます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。

政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(28) 1,896千円 → (29) 1,782千円

事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(28) 7,874千円 → (29) 7,410千円

事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み（リーガルサポート）を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。また、三重県行政不服審査会において、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(28) 56,452千円 → (29) 138,728千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、システムの再構築を行います。

職員健康管理運営事業【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(28) 92,079千円 → (29) 90,847千円

事業概要：健康診断事業等の健康管理事業、総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

行政運営3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営

予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

予算額：(28) 34,576千円 → (29) 645,228千円

事業概要:予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成支援システムの次期システムの再構築に着手します。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(28) 206,823千円 → (29) 209,523千円

事業概要:課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。

滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(28) 28,183千円 → (29) 27,072千円

事業概要:滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税収確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(28) 513,329千円 → (29) 833,775千円

事業概要:庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕を行います。

3 新規事業 該当なし

4 主な事業の見直し

細事業名	理由	事業費
県民の日記念事業費	各部持ち回りによる県民の日記念事業の総務部担当年度の終了により廃止したため。	(H28) 798千円 (H29) -
税務総務事務費	これまでの県税マネジメントシステムの運用により一定の成果を得たことから、委託業務を廃止したため。	(H28) 140,377千円 (H29) 139,818千円